

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人建築研究所 (運営費交付金)		担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H13~		担当課室	総務課・会計課・技術調査課		総務課長 麦島健志 会計課長 平垣内久隆 技術調査課長 田村秀夫			
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人建築研究所法)		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月10日)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、建築・都市計画技術の向上を図り、もって建築の発達及び改善並びに都市の健全な発展及び秩序ある整備に資することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土交通大臣から指示された中期目標に基づき中期計画等を定め、 ①建築基準法、住宅品質確保法、省エネルギー法などに基づく国の技術基準等の作成や、関連技術政策の立案に反映するため、行政と連携を図りつつ、住宅・建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術についての研究開発等を行う。 ②開発途上国等における地震防災対策の向上に資するため、地震工学に関する研修を行い、開発途上国等の技術者を養成する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,924	1,745	1,733	1,692	1,745		
		補正予算	-	-	-69				
		繰越し等	-	-	-				
		計	1,924	1,745	1,664	1,692	1,745		
	執行額		1,924	1,745	1,664				
執行率 (%)		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数(公布ベース)			成果実績	件	4	4	9	-
	※国の技術基準の策定・改正は、建築研究所の成果を受け取った後の国の作業状況によるため、目標値及び達成度を示すことができない。			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	実施研究課題数 (重点的研究開発課題、基盤研究課題の合計)			活動実績 (当初見込み)	課題	40 (42)	38 (40程度)	40 (40程度)	- (40程度)
	研究課題1課題当たりのコスト 41.6(百万円/課題)			算出根拠	・24年度予算(国費)(X1)=1,664百万円 ・24年度実施の研究課題数(Y1)=40件 ・研究課題1課題当たりコスト=X1/Y1=41.6百万円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	人件費	906	966						
	一般管理費	234	231						
	業務経費	552	548						
計	1,692	1,745							

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国土交通大臣から示された中期目標を達成するため作成した中期計画(大臣認可)に基づいて、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映される研究開発等を実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		—			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	平成22年6月に策定した「随意契約等の見直し計画」に基づき、一者応札・一者応募の見直しを引き続き実施している。また、平成22年10月からは、より競争性の高い契約に向け、公告(公示)を行う一般競争入札案件では、ホームページにおいて従来からの公告(公示)に加え、仕様書、説明書、契約書案を引き続き掲載している。この他、収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされているものである。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成23年度の業績評価では、「着実な実施状況にある」と評価された。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・建築研究所においては、人件費に国と同一の俸給表を用いており、また、契約については一般競争入札によることを原則としている。さらに、収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。 ・研究開発の開始前・中間段階、終了後に、研究評価実施要領に基づき、研究所内部の相互評価による内部評価と外部の学識者・専門家等による外部評価により、研究開発の必要性、実施状況、成果の質、研究体制等について評価を受けており、これを踏まえて適切に研究開発等を実施している。また、研究所が実施する必要性の評価も受けており、これにより他の研究機関の研究内容との重複排除を行っている。なお、この評価結果とその対応状況は建築研究所ホームページで公表している。 ・このほか、毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成23年度の業績評価では、「着実な実施状況にある」と評価された。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	民間研究機関が行わないが、必要性の高いと考えられる、真に独立行政法人が行うべき研究開発テーマに重点化すべきである。達成すべき成果目標を設定することで研究のインセンティブとすべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	引き続き、社会的・国民的ニーズが高く、早急かつ重点的に取り組む研究開発に重点化し、達成すべき成果目標を設定して研究のインセンティブとして進める。					
備考						
建築研究所の研究開発を紹介するページ： http://www.kenken.go.jp/katudou.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	15	平成23年	16	平成24年	20

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)建築研究所			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	870			
その他	物品購入費等	690			
外部委託等	研究に必要な調査、計測等及び施設の整備等	104			
計		1,664	計		0
B.(株)メック			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	室内発熱の模擬負荷装置および計測器の撤去および設置業務	2			
役務費	空調システム性能計測用の制御盤および制御装置製作業務	2			
役務費	夏季における集合住宅のエネルギー消費実態把握のための実証実験補助業務	2			
役務費	冬季における戸建住宅のエネルギー消費実態把握のための実証実験補助業務	2			
役務費	夏季における戸建住宅のエネルギー消費実態把握のための実証実験補助業務	2			
役務費	冬季における戸建住宅のエネルギー消費実態把握のための実証実験補助業務	2			
計		12	計		0
C.(財)ベターリビング			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	コンクリートの収縮ひび割れ評価試験体作成	0.8			
役務費	国際地震工学研修(地震工学コース)のための実験業務	0.3			
計		1.1	計		0
D.(株)三菱総合研究所			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	既存ストックの再生・活用のための建築関係法令の解釈・運用実態、課題等に関する調	8			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社メック	室内発熱の模擬負荷装置および計測器の撤去および設置業務	12	-	-
2	有限会社中村商事	コンクリート塩分試験体等製作補助業務	10	-	-
3	株式会社巴技研	ダンパー付き鉄骨造試験体の載荷実験補助業務	9	-	-
4	極東貿易株式会社	強震計更新および加速度計増設作業	5	1	非公表
5	株式会社東亜理科	CLT座屈試験体製作業務	4	-	-
6	有限責任事業組合 人間環境デザイン研究所	建築物の技術基準への適合確認における電子申請等の技術開発に関する 情報整理業務	4	2	非公表
7	株式会社角田製作所	構造複合実験棟加力試験用治具製作業務	3	-	-
8	株式会社ソーケン	集成材合わせ柱試験体製作業務	2	-	-
9	株式会社大塚商会	津波波力を受ける建築物の数値解析モデル作成業務	2	1	非公表
10	株式会社 宮田構造設計事務所	集成材ラーメン等を用いた中層耐火建築物の構造試設計業務	2	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人ベターリビング	コンクリートの収縮ひび割れ評価試験体作成	1.1	-	-
2	国立大学法人 信州大学	RCコアを平面的に併用する木質複合構造物の静的・動的挙動解析業務	1	-	-
3	一般財団法人建材試験センター	集成材構造接合部試験体製作および実験実施	1	-	-
4	一般財団法人 建築行政情報センター	既存建築物の建築確認等に関するアンケート調査業務	0.8	-	-
5	社団法人日本建築家協会	住宅におけるエネルギー消費量及び温湿度状況の調査・分析業務	0.5	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	既存ストックの再生・活用のための建築関係法令の解釈・運用実態、課題等に関する調査業務	8	1	非公表
2	(株)都市環境研究所	高齢者の生活行動実態及び地域が主体となる生活利便施設の運営手法に関する調査業務	7	4	非公表
3	株式会社市浦ハウジング&プランニング	住宅価値の維持・向上を目指したマンション管理規約・細則等に関する調査業務	5	1	非公表
4	株式会社国建	沖縄における住宅及び住宅市街地環境測定・分析業務	3	1	非公表